

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・購入時の取得価額によっている。なお、償却原価法については、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、適用していない。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によるものとする。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品、ソフトウェア・・・定額法によっている。

リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、当期末における職員の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	—	796,000	0	796,000
投資有価証券	—	499,204,000	0	499,204,000
基本財産投資有価証券	499,204,000	0	499,204,000	—
基本財産積立資産	796,000	0	796,000	—
小 計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	103,429,633	37,448,000	53,466,933	87,410,700
運用財産積立資産	—	402,602,965	0	402,602,965
子供が輝く東京基金資産	—	1,652,564,149	115,122,000	1,537,442,149
欠損補てん積立資産	112,506,127	0	112,429,027	77,100
什器備品	98,880,203	11,882,433	12,189,614	98,573,022
ソフトウェア	—	76,471,913	17,790,667	58,681,246
生活サポート貸付金	—	39,220,688	5,770,668	33,450,020
保証金	632,684,760	11,258,523	0	643,943,283
運用財産積立資産	282,602,965	0	282,602,965	—
運用財産積立資産 (定期預金)	20,000,000	0	20,000,000	—
運用財産投資有価証券	100,000,000	0	100,000,000	—
貸付金	39,220,688	0	39,220,688	—
子供が輝く東京基金資産	337,275,508	0	337,275,508	—
子供が輝く東京基金資産 (定期預金)	1,291,290,000	0	1,291,290,000	—
システム開発費	70,641,913	0	70,641,913	—
小 計	3,088,531,797	2,231,448,671	2,457,799,983	2,862,180,485
合 計	3,588,531,797	2,731,448,671	2,957,799,983	3,362,180,485

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	796,000	(796,000)	(0)	—
投資有価証券	499,204,000	(499,204,000)	(0)	—
小 計	500,000,000	(500,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	87,410,700	—	—	(87,410,700)
運用財産積立資産	402,602,965	—	(402,602,965)	—
子供が輝く東京基金資産	1,537,442,149	(1,537,442,149)	—	—
欠損補てん積立資産	77,100	—	—	(77,100)
什器備品	98,573,022	(98,573,022)	(0)	—
ソフトウェア	58,681,246	(58,681,246)	(0)	—
生活サポート貸付金	33,450,020	(33,450,020)	(0)	—
保証金	643,943,283	(643,943,283)	(0)	—
小 計	2,862,180,485	(2,372,089,720)	(402,602,965)	(87,487,800)
合 計	3,362,180,485	(2,872,089,720)	(402,602,965)	(87,487,800)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及びその残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
什器備品	173,918,972	75,345,950	98,573,022
ソフトウェア	111,723,114	53,041,868	58,681,246
その他固定資産			
什器備品	39,888,015	36,566,577	3,321,438
リース資産	126,583,458	46,421,430	80,162,028
ソフトウェア	20,108,940	19,352,076	756,864
合 計	472,222,499	230,727,901	241,494,598

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
第17回 愛知県公募公債	100,000,000	100,194,000	194,000
第3回 愛知県公募公債	100,000,000	100,050,000	50,000
第704回 東京都公募公債	99,955,000	100,700,000	745,000
第10回 福岡市公募公債	99,308,000	99,250,000	△ 58,000
第394回 大阪府公募公債	99,990,000	101,890,000	1,900,000
第5回 広島県公募公債	99,951,000	100,860,000	909,000
合 計	599,204,000	602,944,000	3,740,000

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
東京都補助金	東京都	265,511,076	28,970,956	29,980,281	264,501,751	指定正味財産
東京都補助金	東京都	0	3,522,132,662	3,522,132,662	0	—
合 計		265,511,076	3,551,103,618	3,552,112,943	264,501,751	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却に伴う振替額	29,980,281
事業実施による振替額	120,892,668
合 計	150,872,949

8 その他

(貸借対照表関係)

(1) 当年度より勘定科目を下記のように変更している。

新科目	旧科目
<b>(流動資産)</b>	
現金預金	現金
	普通預金
	郵便振替
出版物	製品
<b>(固定資産)</b>	
<b>(基本財産)</b>	
投資有価証券	基本財産投資有価証券
普通預金	基本財産積立資産
<b>(特定資産)</b>	
運用財産積立資産	運用財産積立資産
	運用財産積立資産(定期預金)
	運用財産投資有価証券
生活サポート貸付金	貸付金
子供が輝く東京基金資産	子供が輝く東京基金資産
	子供が輝く東京基金資産(定期預金)
ソフトウェア	システム開発費
<b>(その他固定資産)</b>	
社会福祉事業振興資金貸付金	貸付金
福祉施設経営改善特別融資貸付金	
ソフトウェア	システム開発費
<b>(固定負債)</b>	
長期借入金	借入金
欠損補てん引当金	欠損補てん積立金
<b>(指定正味財産)</b>	
寄附金	受贈貸付金

(2) 前年度まで流動負債に23,869,634円、固定負債に1,628,565,508円計上していた子供が輝く東京預り基金は、経理上の取り扱いについて東京都からの出えん金として再度整理を行い、当年度より指定正味財産に振替を行っている。

(正味財産増減計算書関係)

- (1) 前年度まで事業費及び管理費を、機能別(職員費・事業費・事務費等)に表示していたが、今年度より形態別に表示している。
- (2) 前年度まで助成金の支払いに関する受取東京都補助金について、これまで預り金として処理していたが、当年度より受取東京都補助金として経常収益に計上し、当該金額を財源として支払った助成金を、事業費にて支払助成金として計上している。
- (3) 経常外収益の欠損補てん引当金取崩益112,429,027円は、貸倒に備えるため引当を行っていた欠損補てん引当金について、計上基準額を超過していたため、当該超過分を取崩ことにより生じた収益である。
- (4) 経常外費用の電話加入権評価損2,162,932円は、所有している電話加入権について令和2年度に再評価したことにより生じた評価損である。
- (5) 経常外費用の過年度退職給付費用103,429,633円は、当期首において退職給付引当金が不足していたため、当該不足額を計上したことにより生じた費用である。
- (6) 支払助成金の内容は以下のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
地域福祉振興事業助成金	161,986,000
福祉医療機構借入金利子補給事業助成金	764,950,219
介護老人保健施設整備資金利子補給事業助成金	333,173,000
現任介護職員資格取得支援事業助成金	17,404,000
現任障害福祉サービス等職員資格取得支援事業助成金	4,408,000
東京都介護職員宿舎借上げ支援事業助成金	538,247,000
東京都障害福祉サービス等職員宿舎借上げ支援事業助成金	57,174,000
子供が輝く東京・応援事業助成金	115,185,000
合計	1,992,527,219

(正味財産増減計算書内訳表関係)

公益変更認定申請に伴い、公益目的事業を「福祉保健医療人材の育成に関する事業」「福祉保健医療に関する相談及び情報提供並びに福祉サービス評価に関する事業」「NPO法人及び社会福祉法人等に対する支援事業」の3事業区分から「福祉保健医療分野を支える人材の育成、福祉保健医療における普及・啓発及び情報提供等、並びに福祉保健医療分野の事業者等への支援に関する事業」の1事業区分に当年度に変更した。それに伴い、正味財産増減計算書内訳表の表記を変更している。